

行政視察等報告書

令和4年11月14日

境港市議会
議長 荒井 秀行 様

会派名 きょうどう
代表者 米村 一三



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。
記

1 視察等期間	令和4年11月1日（火）～令和4年11月2日（水）
2 視察等先及び内容	<p>11/1から2日間にわたり「地方自治情報化推進フェア2022」が幕張メッセを会場として開催され、1つのパネルディスカッションと3つのトピックスセミナーが開催された。4講義を受講した。</p> <p>1. 「デジタル田園都市国家構想に向けた地方デジタル化戦略」 パネラー 和歌山県白浜町長 井潤誠氏、慶応義塾大学環境情報学部教授 手塚 悟氏、(株)エムスクエア・ラボ代表 加藤百合子氏、(株)セブンイレブン・ジャパン本部長 西村 出氏、地方公共団体情報システム機構理事長 吉本和彦氏</p> <p>2. 「自治体DXの更なる推進について」 講師 総務省自治行政局地域政策課地域情報企画室長 小牧兼太郎氏</p> <p>3. 「デジタル社会のパスポート、マイナンバーカードの現在地と将来像」 講師 デジタル庁国民向けサービスグループ参事官 上仮屋 尚氏</p> <p>4. 「チーム愛媛で取り組む市町業務のDX」～審査業務の劇的改革を目指した共通システムの開発～ 講師 愛媛県企画振興部デジタル戦略局長 山名富士氏</p>
3 視察等議員	岡空 研二、森岡 俊夫、終 康弘
4 総経費	合計（3名） 200,820円 （一人当たり 66,940円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所見等	別紙のとおり

セミナー受講報告

11月1日(火)

内 容： 「デジタル田園都市国家構想に向けた地方デジタル化戦略」

講 師： パネラー 和歌山県白浜町長 井潤誠氏、慶応義塾大学環境情報学部教授 手塚 悟氏、(株)エムスクエア・ラボ代表 加藤百合子氏、(株)セブンイレブン・ジャパン本部長 西村 出氏、地方公共団体情報システム機構理事長 吉本和彦氏

所見等：

(井潤) 大災害ネットワークを活用した転職なき移住の実現に向け、地域実証試験の補助金を受けて白浜町はワーケーションの聖地として評価され、首都圏から企業に白浜町へ移転していただいた。今後は安全で安心な通信情報の連携基盤を再強化し、ワーケーションのしやすい環境を整備して、さらに全国から多くのお客様をお迎えしていくためにデジタル化を推進している。

(手塚) 地方自治体、デジタル化とりわけマイナンバーカードは、日本の今後の起爆剤になることは間違いない。紙の世界からデジタルの世界に変わるとどんなふうになるかという点が一番のポイントになる。テレワークの時に一番問題になったのはハンコを押さなければならないので、そのためだけに会社に行ってハンコをおさなければならないなど非常に非効率な点が浮き彫りになった。すべてをDX化することの妨げになっている。こういったことを払しょくするために、国をあげて紙ベースでのハンコを押すことをやめようとかかなりの見直しが行われてきた。しかしながら、紙の文化から電子の文化に変わった瞬間、何が起こるかという、紙の方が痕跡が残るのでむしろ改ざんには強いと言える。デジタル化が進むとこういった痕跡が残らないので、ハッカーからすると非常に美味しい世界といえる。ここをどうやって払しょくしていくかという「マイナンバーカード」には、すでにそれを防止する仕掛けが組み込んである。行政の申請などに改ざん、なりすましを防止できるようになっているので、安心して利用できる。なのでマイナンバーカードをしっかりと整備して安全な環境で享受することが大事。21世紀はデータの世界といえる。トラストサービスとは、インターネット上で人、情報などのデータの安全性を検証できることを言い、電子署名などといえる。

(加藤) 農業製品の配送をデータ化して農家と小売り業者を繋ぐ仕事を行っているが、それぞれの地域に即した効率的な仕組みを実装している。スズキ自動車と共創していろいろなモビリティサービスを開発している。

(西村) セブンイレブンは全国 21,000 店のフランチャイズビジネスを本部が全力でバックアップしている。買い物の多様性が広がっており、それに対応できるサービスをおこなっている。店舗に出向かなくても買い物ができるとか災害非常時にいかに早く復旧していくかなどDXを通じて取り組んでいる。マルチコピー機で、チケット販売や保険、住民票や証明書などの行政サービスを行っている。来年か

らはマイナンバーカードをスマホに組み込まれることから、さらに官民連携して利便性を強化していく。

(吉本) J-LIS (地方公共団体情報システム機構) は、住民の方々がメリットを実感できるトラストサービスの実現を目指している。トラストアンカーとしての1丁目1番地であるセキュリティを強化して安全で安心してマイナンバーカードを使っていただけようシステム化している。

マイナンバーカードの現状は、10月末で7000万件を超えている。日本人だけでなく外国人の在留カードとも連携して使用いただける。健康保険証利用も2400万件の登録と70000の医療機関・薬局で利用できるようになっている。自治体テレワークシステムは、959団体で利用されており、AIで保育園のマッチングを行うといったサービスも好評を得ている。

デジタル田園都市国家構想とは、都市と田舎のいいところをデジタルでどう繋いでデジタル化をどう実現していくかということであり、地方に5G環境を普及させ、データセンターを設け、若いデジタル人材を育て、誰一人も取り残さないためにデジタル推進委員を募集し、地方を底上げしていくものである。

(課題)

- ・ただ、構想を実現するためには、種々の課題を抱えていることも事実で、地方になればなるほど、デジタル人材の確保が難しく、不足している。また、住民がデジタル化で便利になっていることを実感できていないという課題がある。
- ・地方でのスタートアップをする場合、優秀な人材が集まらない。大企業ばかりに所属しているのがネックとなる。
- ・官民連携の際、自治体での温度差が激しく、データ連携がうまくいかないことが多く、共通の仕組みづくりが急がれる。
- ・日本は、20年前にe-japan戦略が始まったが、世界で最も優れた紙文化を構築しているがゆえに、デジタル化への切り替えがうまくいっていない。
- ・国民に安心して任せられるという信頼感を得られていないのが現状で、それを払しょくしていくことから始まる。

(所見)

- ・国民も行政も今後デジタル化の波は、避けて通れない。境港市もその波に乗り遅れないよう、庁内に専門部署を設置し、高度なデジタル人材を外部から配置することなどICT化とDXを活用して業務の効率化と住民サービスの向上にいち早く対応することが重要である。コンパクトシティであるがゆえに、他の自治体に先んじてデジタル化を加速させるべきである。

(報告者 岡空 研二)

内 容： 「自治体DXの更なる推進について」

講 師： 講師 総務省自治行政局地域政策課地域情報企画室長 小牧兼太郎 氏

所見等：

1. (自治体DXの背景・意義について)

- ・2040年には、団塊の世代及び団塊ジュニア世代が高齢者となり、人口ピラミッドが棺桶型となる。
- ・近年の出生数は、年間100万人を割り込み、2040年にはこの世代が20歳代となる。
- ・併せて、地方公務員数も地方行革で減少することで2040年頃には更に少ない職員数での行政運営が必要になる。
- ・また、社会保障費や老朽化した公共施設・インフラの更新費用も増大してくる。
- ・歳入面でも所得や地価の下落で地方税収が減少する可能性など自治体行政の諸課題が山積してくる。
- ・将来顕在化する諸課題に対応するため、地方行政のあり方を変化・リスクに適応したものへと転換する必要がある。
- ・そのため、①国・地方を通じた行政手続きのデジタル化②地方公共団体の情報システムの標準化③AI等の活用④人材の確保⑤データ利活用と情報保護制度を確立するため、ITの利活用を推進している。

2. (ICT化とDXについて)

- ・ICT化とは、組織・業務の効率化を主な目的として、業務を情報通信技術に代替すること。(業務本位)
- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術を用いて新しい価値を生み出したり、仕組みを変えること。(住民本位)
- ・2022年9月組織体制の整備やデジタル人材の確保・育成・都道府県による市町村区支援などを盛り込み「自治体DX推進計画」が改訂された。
- ・①自治体の情報システムの標準化・共通化②マイナンバーカードの普及促進③行政サービスのオンライン化④自治体のAI・RPAの導入・活用の推進⑤テレワークの推進⑥セキュリティ対策の徹底の6つの重点取組事項が明確化された。

3. (地域社会のデジタル化について)

- ・人口減少や少子高齢化・過疎化の進む地方において、デジタルの力を活用してその社会課題を解決するなどにより、全国どこでも誰でも便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を強力に推進し、その実現に向けたデジタル実装の取組により、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会を集中的に推進する
- ・そのため、地方財政計画の歳出項目として「地域デジタル社会推進費」2000億円(都道府県800億円、市町村1200億円)を計上し、強力に地方の活性化に向けた支援を実施する。

(報告者 森岡俊夫)

内 容：「デジタル社会のパスポート、マイナンバーカードの現在地と将来像」

講 師： デジタル庁国民向けサービスグループ 参事官 上仮屋 尚 氏

所見等：

1. マイナンバーカードとは

・マイナンバーカードは、これからの時代の本人確認ツールとなる。

(1) 対面での本人確認・・・顔写真があるのでなりすましができない。

市町村での厳格な本人確認→確かに本人である証

・カードを提示することでマイナンバーを証明・・・社会保障・税などの手続きで、添付書類が不要になる。

(2) 電子的な本人確認・・・オンラインで安全・確実に本人を証明

・スマホやパソコン、コンビニでの利用が可能

2. マイナンバーカードの IC チップ内の空き領域の活用について

(1) カードアプリケーション（カード AP）を搭載することで、顧客向けの様々なサービスに利用できる。

(2) カード AP を搭載することで、カード 1 枚で様々なサービスが受けられるようになる。

3. マイナンバーカードの申請・交付状況

・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」により、2022 年度末までに、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡る目標設定。令和 4 年 10 月 18 日現在・申請 7137 万枚（約 56.7%）・交付 6305 万枚（約 50.1%）

4. オンライン市役所サービス構想について

・マイナンバーカードを基盤に市役所に行かなくても良い、確実にサービスが届く社会を作る。

(1) 様々な手続きが、いつでも、どこでも、スマホでスピーディーにできる。

① 引っ越し（転入・転出予約の実現）

② 子育て関係（15 手続き）・介護関係（11 手続き）・災害対応（1 手続き）

③ その他の様々な手続き・・・自動車保有関係（4 手続き）

5. 市民カード化構想について

・マイナンバーカード 1 枚で健康保険証・運転免許証・在留カード・各種資格証明書として利用できる。

・図書館カード・印鑑登録証

・コンビニ交付

・職員カードとして利用し、セキュリティを高める

6. 安全・便利なオンライン取引構想について

(1) スマートフォンひとつでいつでもどこでも様々な手続き・サービスが利用可能に

・銀行・証券口座開設、住宅ローン契約、携帯電話申込、キャッシュレス決済申込など各種民間サービス

（報告者 終 康弘）

11月2日(水)

内 容： 「チーム愛媛で取り組む市町業務のDXについて」
～審査業務の劇的な改革を目指した共通システムの開発～
講 師： 愛媛県企画振興部デジタル戦略局 局長 山名富士 氏

所見等：

1. DX実行プラン・・・行政DXの推進の目的
 - ・行政DXを強かに推進し、県民の利便性を飛躍的に向上させる。
 - ・全国標準のプラットフォームとなるモデルを愛媛から創り出す。
 - (1) 市町業務の標準化・オンライン化モデルを構築
 - ・県が調整役となり、市町の業務フローや様式(帳票)を標準化するとともにデジタル技術を活用して当該業務に係る手続きをオンライン化するためのシステムを開発し、市町へ展開する。
 - (2) 市町協働での高度デジタル人材シェアリング等の推進
 - ・共通する地域課題である「高度デジタル人材の確保」「デジタルデバイド対策」の解決に向け、県と市町が一体的に取り組み、デジタル技術の効果的な活用による新たな価値の創出を図る。
 - (3) 手のひら県庁に向けた行政手続き等のオンライン化
 - ・スマートフォンなど様々なデバイスに対応し、いつでも・どこでも県の行政手続きや施設利用予約を行える環境を整備し、利用者目線に立った行政サービスの提供と業務の効率化を図る。
2. 市町業務標準化モデル構築事業の概要
 - (1) 事業の背景・現状
 - ・令和4年度末までに27手続きの申請のオンライン化が要請されている。
 - ・現状、大部分が紙による申請であり、今後一定期間は紙申請が多い状況が見込まれる。
 - (2) 課題
 - ・申請がオンライン化されても、手を打たなければ、申請データを紙に打ち出して従来通り紙で事務が行われる可能性が高い。
 - ・デジタル上の事務と紙申請のための紙による事務の2本立てとなり、職員の負担が増える。
 - ・デジタル人材の不足・予算不足により、市町個別でのデジタル環境の構築・維持が難しい。
 - ・事務・様式の標準化が好ましいが、市町だけの取り組みでは標準化は難しい。
 - (3) ゴール
 - ・27手続きについて、県内すべての市町の職員が一連の事務をオンライン申請と紙申請とにおいて同じやり方でデジタル上遂行できる。(所見) 鳥取県においても、県下19市町村共通のフォーマットを構築し、業務の標準化を急ぐことが重要で、そのためには高度なデジタル人材を確保するとともに県下市町村で共有化する必要性を感じた。

(報告者 森岡 俊夫)